

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーピーシー・マート
コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰
定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日 平成25年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3476-5452
平成25年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	159,418	13.3	30,375	11.6	30,747	8.3	17,297	10.3
24年2月期	140,761	10.5	27,221	1.4	28,399	6.3	15,676	△14.7

(注) 包括利益 25年2月期 20,916百万円 (38.2%) 24年2月期 15,139百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	229.73	228.30	17.2	20.9	19.1
24年2月期	208.20	—	18.2	24.6	19.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	174,159	109,764	62.9	1,453.95
24年2月期	120,203	92,236	76.5	1,221.02

(参考) 自己資本 25年2月期 109,474百万円 24年2月期 91,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	15,395	△17,203	28,209	68,772
24年2月期	18,998	△10,515	△4,972	41,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00	3,162	20.2	3.7
25年2月期	—	22.00	—	28.00	50.00	3,764	21.8	3.7
26年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.3	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,100	14.3	17,150	2.3	17,280	△0.6	9,620	△2.7	127.77
通期	177,200	11.2	32,200	6.0	32,480	5.6	18,570	7.4	246.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

なお、当連結会計年度において、新たに7子会社を取得しております。詳細は、別添資料 19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期	75,294,429 株	24年2月期	75,294,429 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年2月期	164 株	24年2月期	164 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

25年2月期	75,294,265 株	24年2月期	75,294,265 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	131,840	8.0	28,377	16.8	29,002	13.4	16,214	17.2
24年2月期	122,088	8.5	24,293	2.6	25,575	4.0	13,832	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	215.35	214.01
24年2月期	183.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年2月期	159,146		100,708		63.3	1,337.53		
24年2月期	113,958		87,862		77.1	1,166.92		

(参考) 自己資本 25年2月期 100,708百万円 24年2月期 87,862百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	69,240	3.7	15,780	△3.3	8,490	△7.3	112.76	
通期	138,700	5.2	29,810	2.8	16,590	2.3	220.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
表示方法の変更	21
追加情報	21
注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37
決算データ資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）における事業環境は、欧米の景気減速に伴う大幅な円高が輸出生産や雇用環境などの悪化を招いておりましたが、年末よりデフレ脱却に対する期待感から円安に転じ、少しずつ景気に回復の兆しが見えつつあります。

シューズ業界におきましては、依然として、消費環境に改善が見られず、トレンドの変化が乏しいなか、ニッチ市場など新たなニーズを発掘するなどして、新規顧客の獲得のための取組みを行う必要がありました。

このような状況下、当社グループは、国内は67店舗、海外は32店舗の、グループ全体で99店舗の新規出店を行いました。販売政策におきましては、機能性やトレンド性など“付加価値提案ができる商品”をカテゴリーごとに準備し、販促を行いました。特に、当連結会計年度においては、円高メリットを活かしたクオリティの高い商品開発に重点を置き、取扱商品の価格帯を幅広く持たせることで品揃えの充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比13.3%増の1,594億18百万円、営業利益は前期比11.6%増の303億75百万円、経常利益は前期比8.3%増の307億47百万円、当期純利益は前期比10.3%増の172億97百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度から、北米、欧州、アジアで事業を展開するLaCrosse Footwear, Inc. が連結子会社となったことから、報告セグメントの名称を従来までの「日本」及び「アジア」から「国内」及び「海外」に変更しております。

イ. 国内

商品面につきましては、円高メリットを活かして高付加価値商品の開発提案を行い、カテゴリーごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開に注力いたしました。スポーツは、ここ数年来のウォーキングやランニングブームは一巡し、ダンスシューズやカジュアル系スニーカーなどの需要が高まりました。レディースはテレビCMに重点をおいた単品訴求の宣伝が寄与し、大きく伸長しました。

店舗展開におきましては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店要請が増えていることやロードサイド店舗の出店強化などを背景に、67店舗の出店を行い、期末時点の国内店舗数は703店舗（閉店14店舗）となりました。なお、既存店においても、引き続き増床を含めた改装を積極的に進めました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前期比8.0%増、既存店で前期比1.5%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前期比8.1%増の1,321億32百万円、営業利益は前期比16.8%増の287億59百万円となりました。

ロ. 海外

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が28店舗出店（6店舗閉店）し、期末時点（平成24年12月31日）で127店舗となりました。同社の業績は、売上高は前期比16.0%増の199億58百万円、現地通貨ベースでは前期比17.5%増の2,803億9百万ウォンとなりました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）は4店舗出店し、期末時点（平成24年12月31日）で24店舗となりました。同社の売上高は、前期比0.7%増の17億35百万円となり、現地通貨ベースでは前期比0.7%増の6億42百万台湾ドルとなりました。

昨年8月、米国のLaCrosse Footwear, Inc.（12月決算 靴製造販売業、持分比率100%）を買収し、連結子会社といたしました。当連結会計年度は、同社の連結グループの平成24年7月1日から平成24年12月31日までの損益を取り込んでおります。LaCrosseグループの売上高は60億59百万円、現地通貨ベースでは75百万米国ドルとなりました。

これらの結果、海外における売上高は前期比46.5%増の277億30百万円となりました。営業利益につきましては、LaCrosse Footwear, Inc. の被買収費用の支出等により前期比38.3%減の16億11百万円となりました。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における品目別販売実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

イ. 販売実績

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
スポーツ	68,909,762	73,942,556	7.3
レザーカジュアル	23,200,585	30,058,924	29.6
レディース	18,232,412	21,833,829	19.8
ビジネス	10,467,999	10,626,973	1.5
キッズ	7,496,787	8,547,085	14.0
サンダル	4,319,874	4,702,643	8.9
その他	8,133,594	9,706,127	19.3
合計	140,761,016	159,418,140	13.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
仕入高	60,347,024	72,652,394	20.4

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

平成26年2月期連結および個別の通期(平成25年3月1日～平成26年2月28日)業績予想につきましては、景気回復への期待感より、消費環境も緩やかに改善していくものと予想します。

このような環境下におきまして、当社グループは、より一層地域ごと店舗業態ごとに、より細かな消費性向を探りながら、消費の喚起を進めてまいります。また、グループ企業としてのスケールメリットを最大限に活かし、またあらゆる面でのコスト改善に努めるなど、収益力の維持・改善を図ってまいります。

商品展開につきましては、引き続き高付加価値商品の提案を行い、カテゴリーごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開、品揃えの充実を図ってまいります。

出店につきましては、国内で約60店舗、海外では30店舗強の出店を計画しております。様々な商圈でお客様のニーズに対応するため、立地特性に見合った商品構成をより精査して、郊外ロードサイド店舗への出店や都市部大型旗艦店の開発を進めてまいります。また、既存店につきましても、引き続き積極的に増床、改装を進めてまいります。

以上の見通しに基づき、平成26年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比11.2%増の1,772億円、営業利益は前期比6.0%増の322億円、経常利益は前期比5.6%増の324億80百万円、当期純利益は前期比7.4%増の185億70百万円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成25年2月期実績 (百万円)	平成26年2月期予想 (百万円)	前期比(%)
売上高	159,418	177,200	11.2
営業利益	30,375	32,200	6.0
経常利益	30,747	32,480	5.6
当期純利益	17,297	18,570	7.4

(単独業績の見通し)

	平成25年2月期実績 (百万円)	平成26年2月期予想 (百万円)	前期比(%)
売上高	131,840	138,700	5.2
営業利益	28,377	29,180	2.8
経常利益	29,002	29,810	2.8
当期純利益	16,214	16,590	2.3

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ403億62百万円増加し、1,130億67百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加、LaCrosse Footwear, Inc.の株式取得による支出、及び当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加266億84百万円、たな卸資産の増加99億43百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ135億92百万円増加し、610億92百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加23億61百万円、敷金及び保証金の増加21億62百万円、のれんの増加額58億57百万円、及び商標権の取得による増加24億54百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ364億26百万円増加し、643億94百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加330億円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ175億28百万円増加し、1,097億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の当期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ267億81百万円増加し、687億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、153億95百万円の収入(前期比36億2百万円収入減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益301億52百万円、減価償却費32億50百万円、たな卸資産の増加額53億62百万円、仕入債務の減少額9億15百万円、及び法人税等の支払額121億93百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、172億3百万円の支出(前期比66億88百万円支出増)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109億99百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出40億93百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出25億62百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、282億9百万円の収入(前期比331億82百万円収入増)となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入330億円、借入金の純減少額13億94百万円及び配当金の支払による支出33億84百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	65.7	65.7	72.4	76.5	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	199.1	222.3	220.6	179.3	139.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	1.0	0.8	0.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	135.0	90.5	74.7	137.6	201.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値3,235円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,265株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、平成25年2月期から、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めて計算しております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のパランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり普通配当22円とさせていただきます。期末配当金につきましては、平成25年1月9日に発表いたしましたとおり、1株当たり普通配当28円とさせていただきます。これにより、平成25年2月期の年間配当金は1株につき50円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金25円、期末配当金25円、年間配当金50円を予定しております。

内部留保金につきましては、主に、事業の拡大、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用などに充当していく所存であります。

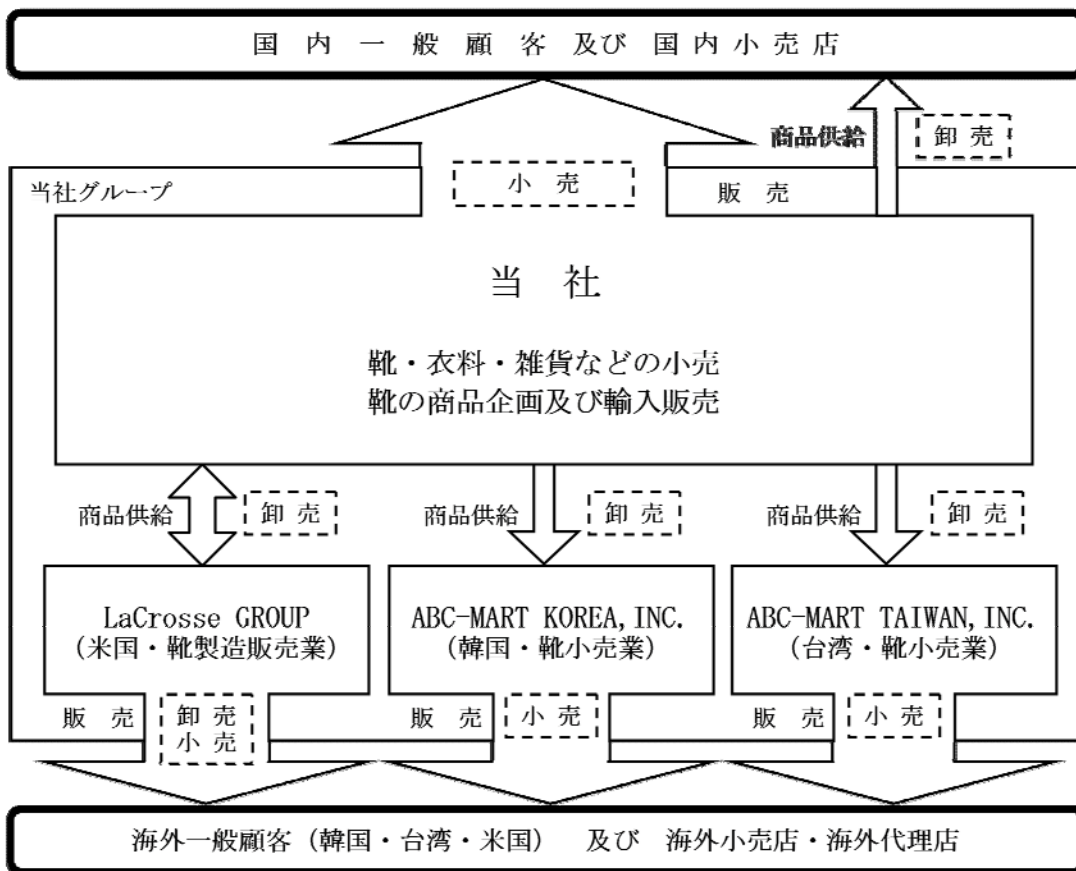
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、国内において、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. が「ABC-MART」を運営しております。また米国では、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc. を筆頭にLaCrosseグループが、自社ブランドである「Danner」「LaCrosse」の靴の企画・製造・販売を行っております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル特別市	84億20百万ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売	100.0%
ABC-MART TAIWAN, INC.	台湾台北市	1億66百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売	70.0%
LaCrosse Footwear, Inc.	米国オレゴン州ポ ートランド	1.02米国ドル	靴・衣料品の企画・製造販売	100.0%
その他国内3社 海外6社				
(非連結子会社)				
1社				

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. 及びABC-MART TAIWAN, INC. は特定子会社であります。

2 連結子会社12社及び非連結子会社1社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 ABC-MART KOREA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,958,057千円
	(2) 経常利益	2,188,138千円
	(3) 当期純利益	1,677,333千円
	(4) 純資産額	13,229,604千円
	(5) 総資産額	16,080,555千円

4 当連結会計年度中に、当社はLaCrosse Footwear, Inc.（出資比率100%）の株式を新たに取得したため、LaCrosse Footwear, Inc. 及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。

5 決算期末後において、当社は新たに会社を1社設立しております。（出資比率100%）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を始めとした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」の出店を進めることで、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のマーチャндаイジングを強化するためにブランドポートフォリオ充実してまいります。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間70店舗前後の出店を続け、多店舗展開を推進してまいります。

ロ. 業態の開発・展開

現在、「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。「ABC-MART」というストアブランドをベースに、より細かなニーズに対応するべく、ナショナルブランド毎にコーナー展開した「ABC-MART MEGA STAGE」やスポーツアパレルやスポーツ関連商品を展開する「ABC-MART SPORTS PLAZA」、またアウトドアアパレルやアウトドア関連商品を展開するコーナー併設など、フレキシブルな店舗運営を進めてまいります。今後は、都心部再強化の核として「ABC-MART GRAND STAGE」と名付けた大型旗艦店の開発も強化してまいります。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開を進めてまいります。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ではソウルを中心に、また台湾でも「ABC-MART」の店舗網を拡充しております。その他の海外市場への販路拡大の可能性も検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、レザーカジュアルを中心としながらもレディース、キッズまで網羅した総合ブランドである「HAWKINS」、スポーツカジュアルの軸となる「VANS」、レディースシューズ伸長の核となる「NUOVO Collection」を拡充させながら、顧客層、出店業態の拡大に伴い、PBブランドの育成、ナショナルブランドの取得、ライセンス契約等を行ってまいりました。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行うとともに新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、円安を背景に景況感が徐々に上向き、消費環境が少しずつ改善していくものと予想します。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業として、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを開拓するべく諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 出店戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競争を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成(マーチャダイジング)を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースは引き続き強化してまいります。また、レディースを中心としたファッションとしてのスポーツシューズニーズにもしっかりと取り組んでまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や価格訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに靴以外の商品として、スポーツアパレルの展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力(人)の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人ひとりの販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということをも充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また海外子会社の店舗とも人材交流を進め、「接客の均一化」を図ってまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 42,167,745	※2 68,852,158
受取手形及び売掛金	2,563,312	5,064,083
商品及び製品	23,243,775	32,682,063
仕掛品	—	44,833
原材料及び貯蔵品	25,747	485,939
通貨オプション	1,200,314	1,314,421
繰延税金資産	1,004,547	1,166,442
その他	2,504,923	3,480,723
貸倒引当金	△6,337	△23,645
流動資産合計	72,704,028	113,067,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,984,882	20,886,196
減価償却累計額	△7,924,210	△9,553,405
建物及び構築物(純額)	10,060,671	11,332,790
工具、器具及び備品	3,139,826	6,266,116
減価償却累計額	△1,646,696	△3,604,799
工具、器具及び備品(純額)	1,493,130	2,661,316
土地	17,176,451	17,483,893
建設仮勘定	427,108	60,071
その他	457,156	468,848
減価償却累計額	△388,017	△418,561
その他(純額)	69,138	50,286
有形固定資産合計	29,226,500	31,588,359
無形固定資産		
商標権	11,264	2,465,569
のれん	964,553	6,821,704
その他	1,036,555	1,506,138
無形固定資産合計	2,012,373	10,793,412
投資その他の資産		
投資有価証券	94,891	109,651
関係会社株式	※1 84,175	※1 84,175
敷金及び保証金	※2 14,331,988	※2 16,494,299
その他	1,759,984	2,022,501
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	16,261,039	18,710,627
固定資産合計	47,499,913	61,092,399
資産合計	120,203,941	174,159,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,147,386	※2 7,477,486
短期借入金	2,509,305	4,135,826
1年内返済予定の長期借入金	2,252,800	1,002,800
未払法人税等	6,513,447	7,455,270
賞与引当金	577,247	642,716
引当金	17,070	178,038
資産除去債務	14,308	17,861
設備関係支払手形	960,493	936,279
その他	3,690,118	4,114,601
流動負債合計	23,682,176	25,960,880
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	33,000,000
長期借入金	3,505,600	2,502,800
引当金	—	798,867
資産除去債務	133,454	218,207
通貨オプション	257,731	265,084
その他	388,830	1,648,895
固定負債合計	4,285,616	38,433,856
負債合計	27,967,792	64,394,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	82,402,496	96,311,831
自己株式	△522	△522
株主資本合計	93,373,591	107,282,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,746	13,432
為替換算調整勘定	△1,432,324	2,177,708
その他の包括利益累計額合計	△1,438,071	2,191,141
少数株主持分	300,628	290,616
純資産合計	92,236,148	109,764,684
負債純資産合計	120,203,941	174,159,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	140,761,016	159,418,140
売上原価	59,658,395	68,109,105
売上総利益	81,102,620	91,309,034
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,950,419	2,210,771
広告宣伝費	6,476,402	6,931,745
保管費	1,257,626	1,293,183
役員報酬及び給料手当	14,948,840	16,431,626
賞与	1,047,361	1,083,784
賞与引当金繰入額	578,027	640,700
法定福利及び厚生費	1,879,820	2,113,560
地代家賃	13,644,869	15,326,723
減価償却費	2,648,130	3,250,878
水道光熱費	1,457,090	1,793,573
支払手数料	2,298,221	2,677,576
租税公課	566,845	668,623
貸倒引当金繰入額	11,971	1,820
のれん償却額	264,003	549,441
その他	4,851,762	5,959,908
販売費及び一般管理費合計	53,881,392	60,933,917
営業利益	27,221,227	30,375,117
営業外収益		
受取利息	40,751	46,729
為替差益	—	80,501
デリバティブ評価益	942,582	106,753
貸貸収入	419,285	481,790
広告媒体収入	60,757	57,450
その他	273,225	204,076
営業外収益合計	1,736,602	977,302
営業外費用		
支払利息	132,524	74,012
為替差損	86,052	—
貸貸費用	203,523	271,275
その他	136,099	259,858
営業外費用合計	558,200	605,146
経常利益	28,399,630	30,747,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,435	※1 545
特別利益合計	6,435	545
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 343
固定資産除却損	※3 116,881	※3 114,733
事業整理損	—	65,595
ゴルフ会員権評価損	19,220	7,075
減損損失	※4 549,577	※4 408,046
商品廃棄損	28,450	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	549,530	—
災害による損失	53,518	—
義援金	52,957	—
特別損失合計	1,370,135	595,794
税金等調整前当期純利益	27,035,930	30,152,024
法人税、住民税及び事業税	11,767,273	13,126,285
法人税等調整額	△429,211	△220,612
法人税等合計	11,338,061	12,905,672
少数株主損益調整前当期純利益	15,697,869	17,246,351
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21,408	△51,225
当期純利益	15,676,460	17,297,577

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,697,869	17,246,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,563	19,178
為替換算調整勘定	△556,430	3,651,247
その他の包括利益合計	△557,993	※ 3,670,426
包括利益	15,139,875	20,916,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,136,509	20,926,789
少数株主に係る包括利益	3,365	△10,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
当期首残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
当期首残高	70,340,159	82,402,496
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614,124	△3,388,241
当期純利益	15,676,460	17,297,577
当期変動額合計	12,062,336	13,909,335
当期末残高	82,402,496	96,311,831
自己株式		
当期首残高	△522	△522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△522	△522
株主資本合計		
当期首残高	81,311,254	93,373,591
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614,124	△3,388,241
当期純利益	15,676,460	17,297,577
当期変動額合計	12,062,336	13,909,335
当期末残高	93,373,591	107,282,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,182	△5,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,563	19,178
当期変動額合計	△1,563	19,178
当期末残高	△5,746	13,432
為替換算調整勘定		
当期首残高	△893,937	△1,432,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△538,387	3,610,033
当期変動額合計	△538,387	3,610,033
当期末残高	△1,432,324	2,177,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△898,119	△1,438,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,951	3,629,212
当期変動額合計	△539,951	3,629,212
当期末残高	△1,438,071	2,191,141
少数株主持分		
当期首残高	3,015,060	300,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,714,431	△10,012
当期変動額合計	△2,714,431	△10,012
当期末残高	300,628	290,616
純資産合計		
当期首残高	83,428,195	92,236,148
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614,124	△3,388,241
当期純利益	15,676,460	17,297,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,254,382	3,619,200
当期変動額合計	8,807,953	17,528,535
当期末残高	92,236,148	109,764,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,035,930	30,152,024
減価償却費	2,648,130	3,250,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,244	62,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,447	△12,264
受取利息及び受取配当金	△41,475	△47,453
支払利息	132,524	74,012
為替差損益(△は益)	2,732	△104,166
有価証券評価損益(△は益)	—	16,582
デリバティブ評価損益(△は益)	△942,582	△106,753
固定資産除売却損益(△は益)	110,445	114,531
減損損失	549,577	408,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	549,530	—
売上債権の増減額(△は増加)	△298,790	△620,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△860,055	△5,362,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,642	△915,849
その他	1,044,345	723,693
小計	29,846,360	27,633,408
利息及び配当金の受取額	33,842	32,920
利息の支払額	△138,066	△76,415
災害損失の支払額	△37,552	—
義援金の支払額	△52,957	—
法人税等の支払額	△10,652,922	△12,193,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,998,704	15,395,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,400	△5,400
定期預金の払戻による収入	5,400	120,526
有形固定資産の取得による支出	△5,615,864	△4,093,447
有形固定資産の売却による収入	17,799	5,137
無形固定資産の取得による支出	△207,396	△419,560
店舗撤去に伴う支出	△78,681	△55,935
貸付けによる支出	△315,500	△185,000
貸付金の回収による収入	57,696	83,062
子会社株式の取得による支出	△3,435,971	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,999,115
敷金及び保証金の差入による支出	△1,527,365	△2,562,575
敷金及び保証金の回収による収入	669,580	1,011,240
その他の支出	△118,699	△240,663
その他の収入	38,980	138,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,515,422	△17,203,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,108,047	864,471
長期借入れによる収入	10,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,252,800	△2,259,060
配当金の支払額	△3,609,464	△3,384,043
新株予約権付社債の発行による収入	—	33,000,000
その他の支出	△2,499	△11,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,972,811	28,209,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,091	378,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,422,379	26,781,142
現金及び現金同等物の期首残高	38,568,560	41,990,939
現金及び現金同等物の期末残高	* 41,990,939	* 68,772,082

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、当社はLaCrosse Footwear, Inc. (持分比率100%)の株式を新たに取得したため、LaCrosse Footwear, Inc. 及びその子会社6社(いずれも持分比率100%)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社は、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はございません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.、ABC-MART TAIWAN, INC.、LaCrosse Footwear, Inc. 及びその子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

商品は主として総平均法による原価法、製品は主として先入先出法による原価法

仕掛品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備を除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外（建物附属設備を含む）

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- 1 当連結会計年度において、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含まれていた「原材料及び貯蔵品」は金額の重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の流動資産の「その他」に表示していた2,530,670千円は、「原材料及び貯蔵品」25,747千円、「その他」2,504,923千円として組替えております。

- 2 当連結会計年度において、前連結会計年度まで有形固定資産に独立掲記されていた「車両運搬具及び船舶」及びその「減価償却累計額」は金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他」及びその「減価償却累計額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の有形固定資産に「車両運搬具及び船舶」及びその「減価償却累計額」として表示していた449,483千円、△383,651千円は、「その他」及びその「減価償却累計額」として組替えております。

- 3 当連結会計年度において、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含まれていた「商標権」は金額の重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた1,047,819千円は、「商標権」11,264千円、「その他」1,036,555千円として組替えております。

- 4 当連結会計年度において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含まれていた「引当金」は金額の重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた3,707,188千円は「引当金」17,070千円、「その他」3,690,118千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「ゴルフ会員権評価損」につきましては、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は7,075千円であります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
関係会社株式	84,175千円	84,175千円

※2 担保情報

前連結会計年度(平成24年2月29日)

担保資産		対象債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
現金及び預金	20,494	銀行支払保証	496,836
敷金及び保証金	675		
現金及び預金	211,297	買掛金	46,072
		銀行支払保証	159,397

当連結会計年度(平成25年2月28日)

担保資産		対象債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
敷金及び保証金	810	銀行支払保証	580,484
現金及び預金	140,317	買掛金	42,058
		銀行支払保証	280,009

LaCrosse Footwear, Inc. の総資産7,871,203千円はコミットメントライン契約の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	6,337千円	車両運搬具	545千円
車両運搬具	98		
計	6,435	計	545

※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
		車両運搬具	343千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	7,781千円	建物及び構築物	9,943千円
工具、器具及び備品	45,273	工具、器具及び備品	49,313
車両運搬具	1,100	ソフトウェア	76
店舗撤去費用	62,726	店舗撤去費用	55,399
計	116,881	計	114,733

※4 減損損失の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	主な用途	種類	減損損失
広島県広島市他54店舗等(閉店 9店舗、改装等45店舗)	店舗等	建物	524,884千円
		器具備品等	24,693千円

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	主な用途	種類	減損損失
群馬県伊勢崎市他74店舗等(閉 店20店舗、改装等54店舗)	店舗等	建物	372,672千円
		器具備品等	35,374千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	14,760千円
組替調整額	16,582
税効果調整前	31,342
税効果額	△12,163
その他有価証券評価差額金	19,178

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,651,247
その他の包括利益合計	3,670,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	—	—	75,294,429
合計	75,294,429	—	—	75,294,429
自己株式				
普通株式	164	—	—	164
合計	164	—	—	164

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	1,430,591	19.00	平成23年8月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	利益剰余金	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	—	—	75,294,429
合計	75,294,429	—	—	75,294,429
自己株式				
普通株式	164	—	—	164
合計	164	—	—	164

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権	普通株式	—	7,192	—	7,192	—
合計		—	—	7,192	—	7,192	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	1,656,473	22.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108,239	利益剰余金	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	42,167,745千円	68,852,158千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△176,805	△80,075
現金及び現金同等物	41,990,939	68,772,082

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

(報告セグメントの名称の変更について)

当連結会計年度より、北米、欧州、アジアで事業を展開するLaCrosse Footwear, Inc. が連結子会社となったことから、従来までの「日本」及び「アジア」から「国内」及び「海外」に報告セグメントの名称を変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,856,243	18,904,773	140,761,016	—	140,761,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429,326	18,160	447,486	(447,486)	—
計	122,285,569	18,922,933	141,208,503	(447,486)	140,761,016
セグメント利益	24,617,520	2,612,929	27,230,450	(9,222)	27,221,227
セグメント資産	101,607,412	18,655,296	120,262,709	(58,767)	120,203,941
その他の項目					
減価償却費	2,128,907	519,222	2,648,130	—	2,648,130
のれんの償却額	—	264,003	264,003	—	264,003
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,547,959	3,350,024	6,897,984	—	6,897,984

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,222千円及びセグメント資産の調整額△58,767千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

3 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、海外の外部顧客に対する売上高は1,180,315千円、セグメント利益は188,459千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,773,827	27,644,313	159,418,140	—	159,418,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358,218	86,252	444,470	(444,470)	—
計	132,132,045	27,730,565	159,862,610	(444,470)	159,418,140
セグメント利益	28,759,548	1,611,556	30,371,104	4,012	30,375,117
セグメント資産	135,687,435	39,097,224	174,784,659	(625,238)	174,159,421
その他の項目					
減価償却費	2,308,166	942,711	3,250,878	—	3,250,878
のれんの償却額	—	549,441	549,441	—	549,441
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,385,938	11,734,330	15,120,269	—	15,120,269

(注) 1 セグメント利益の調整額4,012千円及びセグメント資産の調整額△625,238千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	国内	海外	計	調整額	合計
減損損失	539,213	10,363	549,577	—	549,577

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	国内	海外	計	調整額	合計
減損損失	395,001	13,045	408,046	—	408,046

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	国内	海外	計	調整額	合計
当期償却額	—	264,003	264,003	—	264,003
当期末残高	—	964,553	964,553	—	964,553

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	国内	海外	計	調整額	合計
当期償却額	—	549,441	549,441	—	549,441
当期末残高	—	6,821,704	6,821,704	—	6,821,704

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,221円02銭	1,453円95銭
1株当たり当期純利益	208円20銭	229円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	228円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	15,676,460	17,297,577
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,676,460	17,297,577
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,192,676
(うち転換社債)	—	(7,192,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,089,521	66,877,463
売掛金	1,902,620	2,006,401
預け金	1,636,998	1,441,991
商品	18,041,934	23,287,328
未着商品	1,330,722	1,100,229
貯蔵品	22,961	31,967
前渡金	—	185,354
前払費用	548,699	581,299
短期貸付金	—	550,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	60,000	90,000
通貨オプション	1,200,314	1,314,421
繰延税金資産	943,729	940,887
その他	278,096	890,287
貸倒引当金	—	△2,924
流動資産合計	66,055,599	99,294,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,290,858	19,084,095
減価償却累計額	△7,713,056	△9,063,299
建物(純額)	9,577,801	10,020,795
構築物	139,492	192,136
減価償却累計額	△31,207	△50,716
構築物(純額)	108,284	141,420
工具、器具及び備品	1,023,403	1,170,778
減価償却累計額	△588,456	△713,042
工具、器具及び備品(純額)	434,946	457,735
土地	15,249,836	15,403,418
建設仮勘定	290,055	6,131
その他	435,420	427,968
減価償却累計額	△376,272	△394,760
その他(純額)	59,148	33,208
有形固定資産合計	25,720,073	26,062,710
無形固定資産		
ソフトウェア	458,939	513,604
その他	17,844	18,239
無形固定資産合計	476,783	531,844
投資その他の資産		
投資有価証券	94,891	109,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
関係会社株式	8,249,185	19,329,667
出資金	1,860	1,870
長期貸付金	839,873	928,471
関係会社長期貸付金	1,010,000	950,000
長期前払費用	287,104	334,921
敷金及び保証金	10,656,548	10,958,369
繰延税金資産	390,036	465,246
その他	186,512	179,437
貸倒引当金	△10,000	△655
投資その他の資産合計	21,706,011	33,256,978
固定資産合計	47,902,868	59,851,533
資産合計	113,958,468	159,146,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,878,457	3,813,349
買掛金	2,607,667	2,164,418
短期借入金	2,388,257	3,467,655
1年内返済予定の長期借入金	2,250,000	1,000,000
未払金	247,607	178,241
未払費用	2,284,539	2,357,625
未払法人税等	5,916,285	7,047,540
未払消費税等	558,942	304,531
預り金	110,142	151,682
前受金	2,177	3,132
前受収益	9,553	14,803
賞与引当金	561,827	621,260
設備関係支払手形	940,196	928,238
資産除去債務	14,308	10,210
その他	1,565	7,041
流動負債合計	21,771,528	22,069,731
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	33,000,000
長期借入金	3,500,000	2,500,000
長期預り保証金	511,961	544,411
通貨オプション	257,731	265,084
資産除去債務	54,836	58,827
固定負債合計	4,324,530	36,368,323
負債合計	26,096,059	58,438,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	76,841,336	89,667,935
利益剰余金合計	76,897,060	89,723,659
自己株式	△522	△522
株主資本合計	87,868,155	100,694,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,746	13,432
評価・換算差額等合計	△5,746	13,432
純資産合計	87,862,409	100,708,187
負債純資産合計	113,958,468	159,146,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	122,088,795	131,840,320
売上原価		
商品期首たな卸高	18,607,603	18,041,934
当期商品仕入高	50,114,739	58,115,593
他勘定受入高	8,118	13,687
合計	68,730,461	76,171,215
他勘定振替高	14,413	5,894
商品期末たな卸高	18,041,934	23,287,328
商品売上原価	50,674,113	52,877,992
売上総利益	71,414,681	78,962,328
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,519,855	1,690,984
広告宣伝費	5,759,701	6,096,780
地代家賃	12,470,016	13,647,578
保管費	1,252,067	1,220,832
役員報酬及び給料手当	12,526,330	13,153,432
賞与	1,035,975	1,075,380
賞与引当金繰入額	561,827	621,260
法定福利及び厚生費	1,688,286	1,800,609
減価償却費	2,118,927	2,298,465
水道光熱費	1,390,031	1,697,613
支払手数料	158,247	181,212
租税公課	281,058	324,859
貸倒引当金繰入額	8,793	3,579
その他	6,350,205	6,772,083
販売費及び一般管理費合計	47,121,324	50,584,674
営業利益	24,293,356	28,377,654
営業外収益		
受取利息	33,359	38,846
受取配当金	724	723
デリバティブ評価益	942,582	106,753
賃貸収入	517,549	648,906
広告媒体収入	60,757	57,450
その他	94,034	154,735
営業外収益合計	1,649,008	1,007,416
営業外費用		
支払利息	127,449	56,020
為替差損	76,811	25,728
賃貸費用	112,656	132,591
その他	50,143	167,868
営業外費用合計	367,062	382,208
経常利益	25,575,302	29,002,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	70,722	68,501
ゴルフ会員権評価損	19,220	7,075
減損損失	539,213	395,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508,802	—
災害による損失	53,518	—
義援金	52,957	—
特別損失合計	1,244,434	470,921
税引前当期純利益	24,330,867	28,531,940
法人税、住民税及び事業税	10,911,390	12,401,630
法人税等調整額	△413,496	△84,531
法人税等合計	10,497,893	12,317,099
当期純利益	13,832,974	16,214,841

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計		
当期首残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,724	55,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	66,622,486	76,841,336
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614,124	△3,388,241
当期純利益	13,832,974	16,214,841
当期変動額合計	10,218,850	12,826,599
当期末残高	76,841,336	89,667,935
利益剰余金合計		
当期首残高	66,678,210	76,897,060
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614,124	△3,388,241
当期純利益	13,832,974	16,214,841
当期変動額合計	10,218,850	12,826,599
当期末残高	76,897,060	89,723,659
自己株式		
当期首残高	△522	△522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△522	△522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	77,649,305	87,868,155
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614,124	△3,388,241
当期純利益	13,832,974	16,214,841
当期変動額合計	10,218,850	12,826,599
当期末残高	87,868,155	100,694,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,182	△5,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,563	19,178
当期変動額合計	△1,563	19,178
当期末残高	△5,746	13,432
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,182	△5,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,563	19,178
当期変動額合計	△1,563	19,178
当期末残高	△5,746	13,432
純資産合計		
当期首残高	77,645,122	87,862,409
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614,124	△3,388,241
当期純利益	13,832,974	16,214,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,563	19,178
当期変動額合計	10,217,286	12,845,777
当期末残高	87,862,409	100,708,187

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

2013年2月期 決算データ資料(連結)
(期間: 2012年3月1日~2013年2月28日)

1. 連結経営成績

(単位:百万円,%)

	2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	127,367	100.0	12.2	140,761	100.0	10.5	159,418	100.0	13.3	177,200	100.0	11.2
売上原価	53,086	41.7	8.3	59,658	42.4	12.4	68,109	42.7	14.2	77,600	43.8	13.9
売上総利益	74,280	58.3	15.2	81,102	57.6	9.2	91,309	57.3	12.6	99,600	56.2	9.1
販管費合計	47,422	37.2	17.7	53,881	38.3	13.6	60,933	38.2	13.1	67,400	38.0	10.6
営業利益	26,857	21.1	11.0	27,221	19.3	1.4	30,375	19.1	11.6	32,200	18.2	6.0
経常利益	26,710	21.0	4.5	28,399	20.2	6.3	30,747	19.3	8.3	32,480	18.3	5.6
税引後当期純利益	18,374	14.4	26.9	15,676	11.1	▲14.7	17,297	10.9	10.3	18,570	10.5	7.4
1株当り当期純利益(円)	244.03	-	-	208.20	-	-	229.73	-	-	246.63	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円,%)

	2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
広告宣伝費	6,051	4.8	24.3	6,406	4.6	5.9	6,832	4.3	6.7	7,520	4.2	10.1
人件費	16,457	12.9	16.4	18,482	13.1	12.3	20,712	13.0	12.1	22,600	12.8	9.1
地代家賃	11,904	9.3	13.9	13,575	9.6	14.0	15,310	9.6	12.8	16,410	9.3	7.2
減価償却費	2,354	1.8	12.2	2,613	1.9	11.0	3,246	2.0	24.2	3,800	2.1	17.1
その他	10,655	8.4	22.1	12,803	9.1	20.2	14,831	9.3	15.8	17,070	9.6	15.1
販管費合計	47,422	37.2	17.7	53,881	38.3	13.6	60,933	38.2	13.1	67,400	38.0	10.6

3. 期別 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2011年2月期		2012年2月期		2013年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	67,041	60.4	72,704	60.5	113,067	64.9
有形固定資産	26,702	24.0	29,226	24.3	31,588	18.1
無形固定資産	1,519	1.4	2,012	1.7	10,793	6.2
投資その他の資産	15,824	14.2	16,261	13.5	18,973	10.9
固定資産合計	44,045	39.6	47,499	39.5	61,092	35.1
資産合計	111,087	100.0	120,203	100.0	174,159	100.0
流動負債	25,958	23.4	23,682	19.7	25,960	14.9
固定負債	1,699	1.5	4,285	3.6	38,433	22.1
負債合計	27,658	24.9	27,967	23.3	64,394	37.0
純資産合計	83,428	75.1	92,236	76.7	109,764	63.0
負債・純資産合計	111,087	100.0	120,203	100.0	174,159	100.0

4. 従業員の状況

(単位:人,%)

	2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	2,716	405	17.5	3,201	485	17.9	3,801	600	18.7
年間平均臨時従業員数*1	1,826	327	21.8	2,096	270	14.8	2,168	72	3.4
合計	4,542	732	19.2	5,297	755	16.6	5,969	672	12.7

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

5. 連結カテゴリー別売上高

(単位:百万円,%)

	2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
スポーツ	61,613	48.4	9.2	68,909	49.0	11.8	73,942	46.4	7.3
レジャーカジュアル	21,627	17.0	17.3	23,200	16.5	7.3	30,058	18.9	29.6
レディース	17,296	13.6	13.0	18,232	13.0	5.4	21,833	13.7	19.8
ビジネス	9,386	7.4	10.7	10,467	7.4	11.5	10,626	6.7	1.5
キッズ	6,925	5.4	10.2	7,496	5.3	8.2	8,547	5.4	14.0
サンダル	3,232	2.5	7.8	4,319	3.1	33.6	4,702	2.9	8.9
その他	7,284	5.7	30.5	8,133	5.7	11.7	9,706	6.0	19.3
計	127,367	100.0	12.2	140,761	100.0	10.5	159,418	100.0	13.3

2013年2月期 決算データ資料(国内)
(国内:2012年3月1日~2013年2月28日)

1. 経営成績(国内)

(単位:百万円,%)

	2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	112,502	100.0	8.8	122,088	100.0	8.5	131,840	100.0	8.0	138,700	100.0	5.2
売上原価	46,253	41.1	4.0	50,674	41.5	9.6	52,877	40.1	4.3	56,500	40.7	6.9
売上総利益	66,248	58.9	12.5	71,414	58.5	7.8	78,962	59.9	10.6	82,200	59.3	4.1
販管費合計	42,561	37.8	16.3	47,121	38.6	10.7	50,584	38.4	7.3	53,020	38.2	4.8
営業利益	23,687	21.1	6.3	24,293	19.9	2.6	28,377	21.5	16.8	29,180	21.0	2.8
経常利益	24,580	21.8	7.0	25,575	20.9	4.0	29,002	22.0	13.4	29,810	21.5	2.8
税引後当期純利益	17,765	15.8	35.9	13,832	11.3	▲22.1	16,214	12.3	17.2	16,590	12.0	2.3
1株当り当期純利益(円)	235.95	-	-	183.72	-	-	215.35	-	-	220.34	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 出店・閉店の状況(国内)

	2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
路面店	1	7	84	2	3	83	3	2	84
商業ビル	18	3	90	12	2	100	4	3	101
S	32	5	255	35	0	290	34	7	317
N S C	8	1	56	11	1	66	5	2	69
ロードサイド	21	2	50	20	0	70	16	0	86
アウトレット	6	1	39	3	1	41	5	0	46
計	86	19	574	83	7	650	67	14	703

3. 面積当り売上高(国内小売事業)

	2011年2月期		2012年2月期		2013年2月期	
	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比
売上高(百万円)	110,819	9.5	119,685	8.0	128,867	7.7
平均営業面積*1 (㎡)	140,746	17.1	166,620	18.4	186,467	11.9
1㎡当り売上高(千円)	787	▲6.5	718	▲8.8	691	▲3.8

*1 新店・閉店の営業面積は、移動月数を面積に置き換えて算出しています。

4. 従業員の状況(国内)

(単位:人,%)

(単位:人,%)

	2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	2,240	161	7.7	2,637	397	17.7	2,755	118	4.5
年間平均臨時従業員数*	1,407	241	20.7	1,545	138	9.8	1,439	-106	-6.9
合計	3,647	402	12.4	4,182	535	14.7	4,194	12	0.3

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

2012年12月期 決算データ資料(韓国)

(韓国:2012年1月1日~2012年12月31日)

1. 経営成績(韓国)

(単位:百万WON,%)

	2010年12月期			2011年12月期			2012年12月期			2013年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	184,479	100.0	38.2	238,552	100.0	29.3	280,309	100.0	17.5	315,000	100.0	12.4
売上原価	84,461	45.8	36.4	113,503	47.6	34.4	142,377	50.8	25.4	157,500	50.0	10.6
売上総利益	100,018	54.2	39.8	125,048	52.4	25.0	137,932	49.2	10.3	157,500	50.0	14.2
販管費合計	68,422	37.1	34.2	88,651	37.2	29.6	108,142	38.6	22.0	119,700	38.0	10.7
営業利益	31,596	17.1	53.8	36,397	15.3	15.2	29,789	10.6	▲18.2	37,800	12.0	26.9

(単位:百万円,%)

	2010年12月期			2011年12月期			2012年12月期			2013年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	13,208	100.0	25.4	17,199	100.0	30.2	19,958	100.0	16.0	25,200	100.0	26.3
売上原価	6,047	45.8	23.8	8,183	47.6	35.3	10,137	50.8	23.9	12,600	50.0	24.3
売上総利益	7,161	54.2	26.9	9,016	52.4	25.9	9,820	49.2	8.9	12,600	50.0	28.3
販管費合計	4,899	37.1	21.8	6,391	37.2	30.5	7,699	38.6	20.5	9,576	38.0	24.4
営業利益	2,262	17.1	39.6	2,624	15.3	16.0	2,121	10.6	▲19.2	3,024	12.0	42.6

*1 従来までは在外子会社の決算日の為替相場により円換算しておりましたが、2011年12月期より期中平均為替相場により円換算しております。

2. 出店・閉店の状況(韓国)

	2010年12月期			2011年12月期			2012年12月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
期末店舗数									
直営店	16	2	74	27	6	95	26	6	115
百貨店	3	0	8	4	2	10	2	0	12
F C	0	2	0	0	0	0	0	0	0
計	19	4	82	31	8	105	28	6	127

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。